

# 平成29年度当初予算(案)主要施策の概要

目次	頁
I 平成29年度当初予算(案)前年度予算比較表	1
II かながわランドデザイン主要施策体系図	2
III 主要事業の概要	7

(注) 数字は、表示単位未満切り捨てのため合計と符号しないことがある。

## 産 業 労 働 局

問合せ先

産業労働局総務室 企画調整担当課長 竹村 電話 045-210-5530

# I 平成29年度当初予算(案)前年度予算比較表

(一般会計)

(単位：千円、%)

内 訳 科 目	平成29年度 当初予算額 (案) A	平成28年度 当初予算額 B	対前年度比較		平成29年度当初予算(案)の財源内訳			
			増 減 額 A - B	伸 率 A / B	特 定 財 源			一般財源
					国庫支出金	県 債	その他	
(款) 労 働 費	(2,533,843) 7,438,499	(2,557,740) 8,475,049	(△23,897) △1,036,550	(99.1) 87.8	(1,570,035) 2,100,106	(8,000) 8,000	(376,713) 378,182	(579,095) 4,952,211
(項) 労 政 費	(237,213) 4,941,117	(280,233) 5,997,122	(△43,020) △1,056,005	(84.6) 82.4	(602) 530,673	(0) —	(22,217) 23,686	(214,394) 4,386,758
(項) 職業訓練費	1,996,811	1,949,079	47,732	102.4	1,569,433	8,000	240,230	179,148
(項) 雇用対策費	224,654	253,303	△28,649	88.7	—	—	114,266	110,388
(項) 労働委員会 費	(75,165) 275,917	(75,125) 275,545	(40) 372	(100.1) 100.1	—	—	—	(75,165) 275,917
(款) 商 工 費	16,289,800	15,397,443	892,357	105.8	59,610	—	127,429	16,102,761
(項) 商工総務費	3,140,595	3,618,124	△477,529	86.8	24,890	—	102,193	3,013,512
(項) 商業観光費	1,425,385	1,198,949	226,436	118.9	34,720	—	18,094	1,372,571
(項) 工 業 費	9,036,142	7,986,897	1,049,245	113.1	—	—	3,979	9,032,163
(項) 商工金融費	2,687,678	2,593,473	94,205	103.6	—	—	3,163	2,684,515
使途を指定しない収入	—	—	—	—	—	—	787,472	△787,472
計	(18,823,643) 23,728,299	(17,955,183) 23,872,492	(868,460) △144,193	(104.8) 99.4	(1,629,645) 2,159,716	(8,000) 8,000	(1,291,614) 1,293,083	(15,894,384) 20,267,500

(特別会計)

中小企業資金会計	3,221,442	4,153,967	△ 932,525	77.6	—	500,000	2,166,047	555,395
----------	-----------	-----------	-----------	------	---	---------	-----------	---------

産業労働局・ 労働委員会 合計	(22,045,085) 26,949,741	(22,109,150) 28,026,459	(△64,065) △1,076,718	(99.7) 96.2	(1,629,645) 2,159,716	(508,000) 508,000	(3,457,661) 3,459,130	(16,449,779) 20,822,895
--------------------	----------------------------	----------------------------	-------------------------	----------------	--------------------------	----------------------	--------------------------	----------------------------

(注1) ( ) 内は、給与費 (29年度4,904,656千円、28年度5,917,309千円) を除いた額。

## II かながわグランドデザイン主要施策体系図

### エネルギー・環境

1 新たなエネルギー政策の推進

#### 主要施策

#### 主要事業

(単位:万円)

(1) 再生可能エネルギー等の導入加速化	ア	新	自家消費型太陽光発電等導入費補助	2,500	
		イ	地域主導再生可能エネルギー事業費補助	2,500	
		ウ	太陽光発電普及促進事業費	567	
	(2) 安定した分散型電源の導入拡大	ア		蓄電池導入費補助	6,000
				分散型エネルギーシステム導入費補助	3,000
		ウ		燃料電池自動車導入費補助	10,112
				燃料電池自動車公用車導入事業費	259
		オ		燃料電池自動車地域交通導入促進費補助	378
				水素ステーション整備費補助	4,000
キ			スマート水素ステーション導入事業費	29	
		次世代自動車普及促進事業費	588		
(3) 省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成	ア		Z E H 導入費補助	10,000	
			Z E B 導入費補助	2,200	
	ウ		地域電力供給システム整備事業費補助	1,000	
			スマートエネルギー関連製品等開発促進事業費	159	

### 産業・労働

1 中小企業の経営基盤強化と経営安定化

(1) 総合的な中小企業支援体制の整備

ア		商工会・商工会議所地域振興事業費補助	173,883
	イ	中小企業団体中央会補助金	24,826
	ウ	神奈川産業振興センター事業費補助	38,996
	エ	小規模企業支援強化事業費補助	4,512
	オ	中小企業・小規模企業振興事業費	791
	カ	新 がんばる中小企業発信事業費	823
	キ	小規模企業販路開拓支援事業費	400
	ク	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	4,978

2 創業の促進と経営革新への支援の強化	(2) 経営基盤の強化・安定化に向けた金融支援	ケ (新)	中小企業等戦略的経営促進事業費補助	500
		コ	運輸事業振興助成交付金	97,076
	(1) ベンチャーなどの創出・育成	ア	中小企業制度融資事業費補助	66,068
		イ	信用保証協会補助金	92,147
		ウ	小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	100,000
		ア	起業家創出促進事業費	2,638
3 産業集積の促進と海外との経済交流の促進	(2) ものづくり高度化への支援	イ (新)	スタートアップ支援事業費	2,947
		ウ (新)	成長ベンチャー開発費補助	1,534
	エ	シルバーベンチャー創出促進事業費	800	
	オ	シルバーベンチャー創業人材育成事業費	368	
	(1) 企業誘致の促進	ア (新)	産業技術総合研究所交付金	291,213
		イ (新)	I C T技術者養成事業費	314
ウ (新)		工芸産業振興事業費	743	
ア (新)		企業誘致促進補助金	2,057	
イ		企業誘致促進賃料補助金	2,060	
ウ		企業誘致促進融資事業費補助	12,882	
エ		産業集積促進事業費	704	
オ		外国企業誘致促進事業費	334	
カ		外国企業立上げ支援補助	1,000	
キ (一部新)		企業誘致・海外展開支援事業費	1,001	
ク	産業集積促進奨励金	18,950		
ケ	産業集積支援融資事業費補助	24,484		
コ	産業集積施設整備等助成金	475,400		
サ	産業集積施設整備等助成金(第2ステージ)	71,226		
シ	産業集積促進融資事業費補助	9,008		
ス	産業集積促進融資事業費補助(第2ステージ)	4,595		

		(2) 県内企業の国際化支援と海外との経済交流の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア <sup>一部</sup> (新) 企業誘致・海外展開支援事業費(再掲) 1,001</li> <li>イ (新) 中小企業海外展開支援事業費 66</li> <li>ウ 海外駐在員派遣費 7,247</li> <li>エ 民間金融機関海外拠点派遣費 1,068</li> <li>オ <sup>一部</sup> (新) 神奈川産業振興センター国際ビジネス事業費補助 8,628</li> </ul>	
4	国家戦略特区等を活用した成長産業の創出・育成など	(1) ロボット関連産業の創出・育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア (新) ロボット実用化促進事業費 2,986</li> <li>イ (新) 自動運転プロジェクト推進事業費 518</li> <li>ウ (新) 元新磯高校改修工事費 7,480</li> <li>エ 実証施設維持運営費 1,101</li> <li>オ (新) ICT技術者養成事業費(再掲) 314</li> <li>カ ロボット技術活用促進事業費 1,320</li> <li>キ 重点プロジェクト推進事業費 819</li> <li>ク 産業技術総合研究所交付金(一部再掲) 1,098</li> <li>ケ ロボット導入支援事業費 765</li> <li>コ ロボット普及・浸透推進事業費 777</li> <li>サ ロボット共生社会発信事業費 1,000</li> <li>シ (新) ロボット関連産業経済調査費 1,000</li> <li>ス ロボット産業特区広報事業費 1,328</li> </ul>	
5	商業など地域の生活に根ざした産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) まちのにぎわいを創出する商業・商店街の振興 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア <sup>一部</sup> (新) 商店街魅力アップ事業費補助 4,000</li> <li>イ (新) 商店街インバウンド受入推進事業費 200</li> <li>ウ 若手商業者連携促進事業費 305</li> <li>エ 商店街パワーアップ支援事業費 609</li> </ul> </li> <li>(2) 伝統的工芸品など地域に根ざした産業の振興 <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 伝統的工芸品産業振興費負担金 147</li> </ul> </li> </ul>		
6	観光産業の振興	(1) 外国人観光客の誘客促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア 神奈川県観光魅力創造協議会運営事業費 2,400</li> <li>イ (新) 外国人観光客誘致プロモーション強化事業費 5,094</li> </ul>	

		ウ	外国人観光客誘致促進事業費	3,922
		エ	外国人観光客受入環境施設整備事業費補助	1,995
		オ	外国人観光客受入おもてなし向上推進事業費	917
		カ	外国人観光客受入環境整備事業費	207
		キ	外国人観光客ニーズ分析・調査等事業費	1,577
	(2) 国内観光客の誘客促進	ア	国内観光客誘致促進事業費	1,968
		イ	神奈川歴史観光振興事業費	4,330
		ウ	観光情報提供事業費	3,019
		エ	かながわ産品販路開拓事業費補助	1,900
		オ	かながわ産品アンテナショップ運営委託事業費	1,385
		カ	共同観光キャンペーン推進事業費	352
		キ	寄附金返礼事業費	2,302
	(3) 新しい観光魅力づくり	ア	新たな観光の核づくり促進交付金	4,464
		イ	着地型旅行商品サイト販売促進事業費	400
		ウ	観光土産品等振興事業費	480
7 就業支援の充実	(1) 若年者の就業支援	ア	若年者雇用対策費	6,907
		イ	刑務所出所者等就労支援事業費	451
	(2) 中高年齢者の就業支援	ア	中高年齢者雇用対策費	4,834
		イ	高齢者労働能力活用事業費	1,214
		ウ	刑務所出所者等就労支援事業費(再掲)	451
	(3) 障がい者の就業支援	ア	障害者雇用促進事業費	2,467
		イ	知的・精神障害者職場指導員設置費補助	255
		ウ	障害者しごとサポート事業費	2,784
		エ	障害者雇用推進事業費	286
	(4) 女性の就業支援	ア	女性就業支援推進事業費	645

	(5) 安心して働ける労働環境の整備	ア	労働環境改善対策事業費	129
		イ	労働相談等事業費	1,140
		ウ	労働講座開催費	226
8	(1) 企業や求職者のニーズに応じた産業人材の育成	ア	普通課程訓練事業費	10,458
		イ	短期課程訓練事業費	11,943
		ウ	在職者訓練事業費	3,183
		エ	離職者等委託訓練事業費	64,541
		オ	障害者職業能力開発事業費	22,977
		カ	職業技術校機械整備費	14,332
		キ	産業人材育成強化事業費	100
	(2) 技術・技能の向上と技能に親しむ機運の醸成	ア	技能向上対策事業費	10,524
		イ	技能尊重対策事業費	876

県民生活

1	男女共同参画社会の実現と女性の活躍支援	(1) 女性の活躍と参画の促進	ア	神奈川なでしこブランド事業費	422
			(2) 仕事と生活の調和の実現	ア	ワーク・ライフ・バランス促進事業費
			イ	テレワーク導入促進事業費	750

県土・まちづくり

1	特色ある地域づくりの総合的な推進	(1) 地域の魅力を生かした移住の促進	ア	かながわライフ支援センター事業費	1,172
---	------------------	---------------------	---	------------------	-------

### Ⅲ 主要事業の概要

☆印の内容は、別冊の「付属資料」に掲載されています。

#### エネルギー・環境

#### 1 新たなエネルギー政策の推進

##### (1) 再生可能エネルギー等の導入加速化

- ① ア 自家消費型太陽光発電等導入費補助 2,500万円 ☆  
固定価格買取制度を利用しない自家消費型の太陽光発電等の導入を促進するため、太陽光発電等を導入する経費に対して補助する。
- イ 地域主導再生可能エネルギー事業費補助 2,500万円 ☆  
エネルギーの地産地消を進めるため、NPO法人等が実施する、地域経済の活性化に資する再生可能エネルギー発電事業の初期投資費用に対して補助する。なお、補助金の交付を受けた事業者は、発電開始後、固定価格買取制度を利用して売電し、補助金額を20年かけて県に納付する。
- ウ 太陽光発電普及促進事業費 567万円 ☆  
太陽光発電設備の設置を促進するため、県民・事業者を対象としたセミナーの開催やイベント出展等により広報普及啓発を実施する。

##### (2) 安定した分散型電源の導入拡大

- ア 蓄電池導入費補助 6,000万円 ☆  
太陽光発電の更なる導入拡大に向けて、太陽光で発電した電力を効果的に利用する蓄電池の導入促進を図るため、住宅や事業所に新たに太陽光発電設備と併せて蓄電池を導入する経費に対して補助する。
- イ 分散型エネルギーシステム導入費補助 3,000万円 ☆  
ガスコージェネレーション等の導入を促進するため、生産した電力と熱を事業所間等で融通するなど、効率的な利用を図るモデル事業を公募し、ガスコージェネレーション等を導入する経費に対して補助する。
- ウ 燃料電池自動車導入費補助 1億 112万円 ☆  
燃料電池自動車（FCV）の初期需要の創出に向け、個人や事業者がFCVを導入する経費に対して補助する。
- エ 燃料電池自動車公用車導入事業費 259万円  
燃料電池自動車（FCV）の普及を図るため、県の公用車として導入する。
- オ 燃料電池自動車地域交通導入促進費補助 378万円 ☆  
燃料電池自動車（FCV）の地域交通（ハイヤー等）への導入を促進するため、事業者が導入する経費に対して補助するとともに、車両性能や運行データ等の分析を通じて、FCVの地域交通における運用モデルを構築する。
- カ 水素ステーション整備費補助 4,000万円 ☆  
燃料電池自動車（FCV）の普及に不可欠な、水素ステーションの整備を促進するため、事業者が水素ステーションを整備する経費に対して補助する。
- キ スマート水素ステーション導入事業費 29万円 ☆  
水素エネルギーの普及に向けて、CO<sub>2</sub>フリー水素社会の具体的なイメージをPRするため、再生可能エネルギーで製造した水素を利用する簡易型の水素ステーションの運用を行う。

- ク 次世代自動車普及促進事業費 588万円 ☆  
電気自動車（EV）及び燃料電池自動車（FCV）の普及を図るため、関連する企業等が参加する協議会で普及に向けた検討を進めるとともに、EV及びFCVを活用した普及啓発イベント等を、市町村、事業者等と協力して実施する。

### （3）省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成

- ア ZEH導入費補助 1億円 ☆  
省エネと創エネ等により年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入を促進するため、ZEHを導入する経費に対して補助する。
- イ ZEB導入費補助 2,200万円 ☆  
省エネと創エネ等により年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の導入を促進するため、ZEBの実現を目指すモデル事業を公募し、ZEBを導入する経費に対して補助する。
- ウ 地域電力供給システム整備事業費補助 1,000万円 ☆  
電力の地産地消を推進するため、小売電気事業者が、地域の住宅や事業所等に設置された太陽光発電設備などから電気を調達して地域の事業所等に供給するモデル事業を公募し、地域電力供給システムを整備する経費に対して補助する。
- エ スマートエネルギー関連製品等開発促進事業費 159万円 ☆  
エネルギー産業への参入促進を図るため、中小企業が行う、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム（HEMS）や、水素・燃料電池関連の技術開発・製品開発を支援する。

## 産業・労働

### 1 中小企業の経営基盤強化と経営安定化

#### （1）総合的な中小企業支援体制の整備

- ア 商工会・商工会議所地域振興事業費補助 17億3,883万円 ☆  
商工会議所等が行う中小企業・小規模企業経営支援事業や地域活性化事業の経費に対して補助する。
- イ 中小企業団体中央会補助金 2億4,826万円 ☆  
神奈川県中小企業団体中央会が行う中小企業・小規模企業の組織化の推進、連携の支援等の事業の経費に対して補助する。
- ウ 神奈川産業振興センター事業費補助 3億8,996万円 ☆  
（公財）神奈川産業振興センターが実施する中小企業・小規模企業支援事業に要する経費に対して補助する。
- エ 小規模企業支援強化事業費補助 4,512万円 ☆  
小規模企業応援隊を設け、小規模企業サポーターとコーディネーターによる施策周知や支援を必要とする企業の掘り起しを行い、経営課題解決に向けた支援を行う。
- オ 中小企業・小規模企業振興事業費 791万円 ☆  
地域経済の活性化を図るため、中小企業・小規模企業の表彰等を実施するとともに、各種支援施策の積極的な周知及び活用促進を行う。
- 新カ がんばる中小企業発信事業費 823万円 ☆  
成長している中小企業・小規模企業を県が認定し、広く周知することで、認定された事業者の社会的認知度や従業員等のモチベーションの向上等を図る。

- キ 小規模企業販路開拓支援事業費 400万円 ☆  
県や支援機関の支援策を活用した小規模企業者等を対象に、県外の展示・販売会へ出展支援を行う。
- ク プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 4,978万円 ☆  
中小企業・小規模企業の事業革新を促進するため、「神奈川県プロ人材活用センター」を設置し、企業に必要な専門的知識・ノウハウを持った人材の採用をサポートする。
- ①ケ 中小企業等戦略的経営促進事業費補助 500万円 ☆  
「神奈川県プロ人材活用センター」の支援を受けて専門的知識・ノウハウを持った人材を採用した場合に、雇用に必要な経費の一部を補助する。
- コ 運輸事業振興助成交付金 9億7,076万円  
営業用トラック・バスの輸送力の確保等を図り、安全・快適で環境にやさしい運輸サービスや公共交通を確保するため、県トラック協会、県バス協会等が行う交通安全対策事業、環境対策事業等に対して交付金を交付する。

## (2) 経営基盤の強化・安定化に向けた金融支援

- ア 中小企業制度融資事業費補助 6億6,068万円 ☆  
県、金融機関、神奈川県信用保証協会の三者が協調して、地域経済の状況に応じて長期・低利の政策融資を行い、中小企業者の事業活動の維持・安定を図る。  
＜融資枠2,600億円（緊急対応分を含む。）を確保＞
- イ 信用保証協会補助金 9億2,147万円 ☆  
中小企業制度融資を利用する中小企業者の負担を軽減するため、保証料引下げに要する経費等を補助する。
- ウ 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金 10億円 ☆  
経営革新に取り組む小規模企業者等が導入を希望する設備を、長期かつ低利で割賦販売またはリースを行うための財源を、（公財）神奈川産業振興センターに貸し付ける。  
貸与規模 10億円

## 2 創業の促進と経営革新への支援の強化

### (1) ベンチャーなどの創出・育成

- ア 起業家創出促進事業費 2,638万円  
質の高いベンチャーを継続的に生み出すため、複数の県内大学と連携し、起業に向けたカリキュラム作成支援等を実施するとともに、カリキュラム等参加者が起業経験者と交流できる機会の提供及びビジネスプランの作成支援を行う。
- ①イ スタートアップ支援事業費 2,947万円 ☆  
ベンチャーの創出を促進するため、起業啓発イベントを開催するとともに、イベント参加者や起業準備者の起業実現に向け、相談会や起業塾による支援を実施する。
- ①ウ 成長ベンチャー開発費補助 1,534万円 ☆  
今後の高い成長が期待されるライフサイエンス・エネルギー・IT分野等において、事業化に取り組むベンチャー企業を支援するため、開発経費等の一部を補助する。
- エ シルバーベンチャー創出促進事業費 800万円 ☆  
シニア層による起業を積極的に生み出していくため、シニア向け起業セミナーを開催するとともに、シニア起業家によるビジネスコンテストを開催する。

- オ シルバーベンチャー創業人材育成事業費 368万円 ☆  
 地域におけるシニア層の起業を促進するため、起業に必要な知識・ノウハウ等を体系的に学ぶ「かながわシニア起業スクール」を実施するとともに、市町村等がスクールを実施する際に県からテキストの提供や講師の派遣を行う。

## (2) ものづくり高度化への支援

- ① ア 産業技術総合研究所交付金 29億1,213万円 ☆  
 中小企業・小規模企業等に対する技術的支援を強化するため、県機関である産業技術センターと（公財）神奈川科学技術アカデミーを統合して設立する、（地独）神奈川県立産業技術総合研究所（海老名市下今泉）に対して、必要な財源の一部を交付する。
- ① イ ICT技術者養成事業費 314万円 ☆  
 高度な専門知識を有するICT技術者を養成し、中小企業・小規模企業におけるIoT導入を促進するため、情報システムやセンサー技術等の知識を身につける講習を実施する。
- ① ウ 工芸産業振興事業費 743万円 ☆  
 工芸品関連産業の持続的な発展に向けて、新商品開発や生産性向上のための技術的支援を実施する。

## 3 産業集積の促進と海外との経済交流の促進

### (1) 企業誘致の促進

- ① ア 企業誘致促進補助金 2,057万円 ☆  
 市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地を促進するため、県外・国外から立地する企業に対し、土地・建物・設備への投資額に一定割合を乗じた金額を分割して補助する。
- イ 企業誘致促進賃料補助金 2,060万円 ☆  
 多様な立地形態に合わせた支援を行うため、県外から立地する企業や外国企業を対象に、運営拠点に係る賃料について、一定割合の補助率を乗じた金額を補助する。
- ウ 企業誘致促進融資事業費補助 1億2,882万円 ☆  
 県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資等を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うために、企業誘致促進融資の取扱金融機関に対して補助する。
- エ 産業集積促進事業費 704万円 ☆  
 企業誘致施策の周知を効果的に行うため、知事によるトップセミナーを開催し、各種広報を実施する。
- オ 外国企業誘致促進事業費 334万円 ☆  
 外国企業の誘致を図るため、外国企業向けスタートアップオフィス及びレンタルオフィスの運営等を行う。
- カ 外国企業立上げ支援補助 1,000万円 ☆  
 外国企業進出時の立ち上げを支援するため、専門家によるコンサルティングや会社設立手続きに係る経費を補助する。

- (ア) 神奈川県企業誘致促進協議会負担金等 508万円  
国内外の優良企業の立地を促進するため、神奈川県企業誘致促進協議会が行う地域産業プロジェクト、企業誘致促進プロモーション、海外展開等を支援する。
- (イ) 国別課題別海外進出セミナー・相談会 57万円 ☆  
中小企業・小規模企業が海外展開を図る際の課題の解決に資するため、進出ニーズの高い国・地域の最新ビジネス事情の紹介や課題に関するセミナー等を、海外展開支援に係る協定を締結している民間金融機関・人材会社と連携して開催する。
- 新**(ウ) 県内企業によるベトナムへの事業展開の支援 340万円 ☆  
県内企業のベトナムへの販路拡大・進出を支援するため、ベトナムにおいて投資環境セミナーを開催するほか、県内企業と現地企業との商談会を実施する。
- (エ) 海外経済関連団体・企業等の受入 95万円  
海外との経済交流を促進するため、海外の経済関連団体・企業等による訪問団が来県する際、セミナーや交流会等を開催する。
- ク 産業集積促進奨励金 1億8,950万円 ☆  
特区地域等において高度で先端的な産業の集積を促進するため、当該地域に立地するロボット関連産業やライフサイエンス産業等の企業に対して、不動産取得税の2分の1相当額（上限1億円）の奨励金を交付する。（インベスト神奈川2ndステップ）
- ケ 産業集積支援融資事業費補助 2億4,484万円 ☆  
ロボット関連産業やライフサイエンス産業をはじめとする県内中小企業者等の集積を図るため、産業集積支援融資の取扱金融機関に対して補助を行うことにより、低利融資を実現する。（インベスト神奈川2ndステップ）
- コ 産業集積施設整備等助成金 47億5,400万円 ☆
- サ 産業集積施設整備等助成金（第2ステージ） 7億1,226万円 ☆  
「神奈川県産業集積促進方策～インベスト神奈川～」の施設整備等助成制度により、工場等を新設又は増設した事業者に対し、一定の割合により助成金を分割して交付する。（インベスト神奈川）
- シ 産業集積促進融資事業費補助 9,008万円 ☆  
県外から県内に立地した中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資等を行った県内中小企業者等に対して低利融資を行うために、（公財）神奈川産業振興センターが借り入れる預託資金の金利負担相当分等に対して補助する。（インベスト神奈川）
- ス 産業集積促進融資事業費補助（第2ステージ） 4,595万円 ☆  
県外から県内に立地した中小企業者及び生産施設の拡張を伴う設備投資等を行った県内中小企業者に対して低利融資を行うために、融資を実行した金融機関に対して補助する。（インベスト神奈川）

## (2) 県内企業の国際化支援と海外との経済交流の促進

- 一部 (新) ア 企業誘致・海外展開支援事業費 (再掲) 1,001万円
- (ア) 神奈川県企業誘致促進協議会負担金等 (再掲) 508万円  
国内外の優良企業の立地を促進するため、神奈川県企業誘致促進協議会が行う地域産業プロジェクト、企業誘致促進プロモーション、海外展開等を支援する。
- (イ) 国別課題別海外進出セミナー・相談会 (再掲) 57万円 ☆  
中小企業・小規模企業が海外展開を図る際の課題の解決に資するため、進出ニーズの高い国・地域の最新ビジネス事情の紹介や課題に関するセミナー等を、海外展開支援に係る協定を締結している民間金融機関・人材会社と連携して開催する。
- (新) (ウ) 県内企業によるベトナムへの事業展開の支援 (再掲) 340万円 ☆  
県内企業のベトナムへの販路拡大・進出を支援するため、ベトナムにおいて投資環境セミナーを開催するほか、県内企業と現地企業との商談会を実施する。
- (エ) 海外経済関連団体・企業等の受入 (再掲) 95万円  
海外との経済交流を促進するため、海外の経済関連団体・企業等による訪問団が来県する際、セミナーや交流会等を開催する。
- (新) イ 中小企業海外展開支援事業費 66万円 ☆  
海外展開を目指す中小企業・小規模企業の海外拠点において、中心的役割を担うことが期待される人材を確保するため、留学生を対象に合同会社説明会を行う。
- ウ 海外駐在員派遣費 7,247万円 ☆  
外国企業の県内誘致及び中小企業・小規模企業の海外展開支援のため、シンガポールと米国メリーランド州に海外駐在員を派遣し、投資セミナーの開催や企業訪問等を行う。
- エ 民間金融機関海外拠点派遣費 1,068万円 ☆  
中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、民間金融機関の海外拠点に県職員を派遣し、相談対応等の業務に従事する。
- 一部 (新) オ 神奈川産業振興センター国際ビジネス事業費補助 8,628万円 ☆  
中小企業・小規模企業の海外展開の進展を図るため、(公財)神奈川産業振興センターが行う、海外展開に向けた国別勉強会、海外展示会支援・現地視察ミッション等の国際ビジネス支援事業及び中国の大連に設置している事務所の運営事業に対して補助する。

## 4 国家戦略特区等を活用した成長産業の創出・育成など

### (1) ロボット関連産業の創出・育成

- (新) ア ロボット実用化促進事業費 2,986万円 ☆  
中小企業・小規模企業のロボット事業への参入を促進するため、ロボット開発プロジェクトの開発経費の一部を補助する。あわせて、ニーズの高いロボットの開発を促進するため、ユーザーとロボットメーカーのマッチングを図る。
- (新) イ 自動運転プロジェクト推進事業費 518万円 ☆  
市街地等での自動運転実証実験を支援するとともに、自動運転への県民の理解促進と機運醸成を図るイベント等を開催する。

- ウ 元新磯高校改修工事費 7,480万円 ☆  
元新磯高校（相模原市南区新戸）を活用した「さがみロボット産業特区プレ実証フィールド」を生活支援ロボットの実証実験の場として、本格的に運用していくため、建築設備の改修等を行う。
- エ 実証施設維持運営費 1,101万円 ☆  
「さがみロボット産業特区プレ実証フィールド」を実証実験の場としてロボット開発企業等に提供するため、施設の管理運営を行う。
- 新オ ICT技術者養成事業費（再掲） 314万円 ☆  
高度な専門知識を有するICT技術者を養成し、中小企業・小規模企業におけるIoT導入を促進するため、情報システムやセンサー技術等の知識を身につける講習を実施する。
- カ ロボット技術活用促進事業費 1,320万円 ☆  
生活支援ロボットの早期実用化を図るため、実証実験案件を全国から公募し、採択した案件に対し支援を行うほか、ロボット商談展示会への出展などを支援する。
- キ 重点プロジェクト推進事業費 819万円 ☆  
重点プロジェクトに位置付けた生活支援ロボットの早期実用化・事業化を図るため、アドバイザー支援や実証実験支援を行う。
- ク ロボット早期実用化に向けた取組み（産業技術総合研究所交付金の一部再掲） 1,098万円 ☆  
生活支援ロボット等を最短期間で商品化するため、専門家のコーディネート等により共同研究開発等を促進する「神奈川版オープンイノベーション」の取組みを推進するとともに、デザイン面からの総合的な支援を実施する。
- ケ ロボット導入支援事業費 765万円 ☆  
特区の取組みを活用して商品化された生活支援ロボットについて、民間施設等への導入の促進を図るため、導入にかかる経費に対して補助する。
- コ ロボット普及・浸透推進事業費 777万円 ☆  
介護施設等にロボットを持ち込み、施設職員等にも実際のロボットに触れて体験してもらう機会を設けるほか、住宅展示場のモデルハウスに生活支援ロボットを配置し、自由に体験してもらう機会を設ける。
- サ ロボット共生社会発信事業費 1,000万円 ☆  
ロボットと共生する社会の実現に向け、多様な主体と連携した取組みを推進するため、共生のイメージを分かりやすく発信するモデル空間整備の実施計画の策定を行う。
- 新シ ロボット関連産業経済調査費 1,000万円 ☆  
平成29年度末で計画期間が終了する「さがみロボット産業特区」について、これまでの取組みの効果を調査するとともに、平成30年度以降の新たな計画の参考とするため、ロボット関連産業の動向等について調査を行う。
- ス ロボット産業特区広報事業費 1,328万円 ☆  
「さがみロボット産業特区」の取組みを周知し、理解を促進するため、イメージキャラクターである「鉄腕アトム」を活用した広報を実施する。

## 5 商業など地域の生活に根ざした産業の振興

### （1） まちのにぎわいを創出する商業・商店街の振興

- 一部新ア 商店街魅力アップ事業費補助 4,000万円 ☆  
ラグビーワールドカップ2019<sup>TM</sup>及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、インバウンドを含めた集客力の強化を図るため、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。

- ① 新 イ 商店街インバウンド受入推進事業費 200万円 ☆  
 商店街での外国人観光客の円滑な受入を支援するため、外国人観光客への対応に関する講習会の開催等に取り組む。
- ウ 若手商業者連携促進事業費 305万円  
 次の地域商業の担い手を育成するため、地域活性化の活動を行う若手商業者グループにコーディネーターを派遣して支援するとともに、若手商業者に地域活性化のノウハウを継承する交流会を開催する。
- エ 商店街パワーアップ支援事業費 609万円  
 商店街活動の活性化を図るため、商店街に中小企業診断士などのアドバイザーを派遣し、活性化に資する指導、助言を行う。

## (2) 伝統的工芸品など地域に根ざした産業の振興

- ア 伝統的工芸品産業振興費負担金 147万円  
 伝統的工芸品産業の振興のため、(一財)伝統的工芸品産業振興協会が行う工芸品展の開催経費に対して負担することにより、神奈川県工芸産業振興協会の考案保護等の活動を支援する。

## 6 観光産業の振興

### (1) 外国人観光客の誘客促進

- ア 神奈川県観光魅力創造協議会運営事業費 2,400万円 ☆  
 外国人観光客等を誘致するため、観光資源の発掘・磨き上げを行い、1,000通りのツアー等の企画・商品化を促進する。
- ① 新 イ 外国人観光客誘致プロモーション強化事業費 5,094万円 ☆  
 ラグビーワールドカップ2019™の開催に向け、外国人観光客を誘致するため、ラグビー人気が高い国や東京を訪れている外国人をターゲットとしたプロモーション及び外国語観光情報ウェブサイトを活用した情報発信等を実施する。
- ウ 外国人観光客誘致促進事業費 3,922万円 ☆  
 外国人観光客を誘致するため、パンフレット・SNS・現地メディアを活用した情報発信、旅行代理店等の招請、国際観光展への出展、近隣都県等と連携した共同プロモーションを実施する。
- ① 新 エ 外国人観光客受入環境施設整備事業費補助 1,995万円 ☆  
 外国人観光客の受入環境の整備を促進するため、神奈川県観光魅力創造協議会で提示した観光資源(コンテンツ)等の活用を図る施設整備等の経費に対して補助する。
- ① 新 オ 外国人観光客受入おもてなし向上推進事業費 917万円 ☆  
 外国人観光客の満足度を高め、新たな誘客やリピーターの確保を図るため、おもてなし人材の育成や県内事業者の多言語対応を支援し、外国人観光客が快適に滞在できる環境づくりを促進する。
- カ 外国人観光客受入環境整備事業費 207万円  
 外国人観光客が快適に旅ができる環境を整備するため、飲食店のメニューの多言語化を支援する。
- キ 外国人観光客ニーズ分析・調査等事業費 1,577万円 ☆  
 外国人観光客の動態の把握や細かいニーズを分析するため、携帯電話やWi-Fi等で通信した際の位置情報を活用した動態調査やアンケート調査を実施する。

## (2) 国内観光客の誘客促進

- 一部 (新) ア 国内観光客誘致促進事業費 1,968万円 ☆  
宿泊観光客の誘致を促進するため、北陸・東北及び中部地方をメインターゲットに、民間事業者と連携し、戦略的プロモーションを実施する。
- 一部 (新) イ 神奈川歴史観光振興事業費 4,330万円 ☆  
鎌倉、大山及び横須賀の日本遺産認定（平成28年4月）を契機に、日本遺産を核として県内全域の歴史をテーマとした観光プロモーションや受入環境を整備する。
- ウ 観光情報提供事業費 3,019万円 ☆  
国内観光客の誘致を図るため、多彩な観光魅力をホームページ等で広く情報発信するとともに、観光展への出展や観光キャラバンの実施などのプロモーションを実施する。
- エ かながわ産品販路開拓事業費補助 1,900万円 ☆  
「かながわの名産100選」など、地域の特色ある名産品（かながわ産品）の普及促進や、名産品を通じた観光PRを行うため、物産展事業等の開催経費に対して補助する。
- オ かながわ産品アンテナショップ運営委託事業費 1,385万円 ☆  
かながわ産品の普及や観光客の増加を図るため、かながわ産品の展示・販売の場を整備し、情報発信や消費者ニーズを把握する。
- カ 共同観光キャンペーン推進事業費 352万円  
国内観光客の誘致を図るため、市町村、各観光協会、民間事業者と連携して、ショッピングモールでの観光PRイベントや、百貨店での物産展等の観光キャンペーンを集中的に実施する。
- キ 寄附金返礼事業費 2,302万円  
本県に寄附をしていただいた個人に対して感謝の意を届けるとともに、県内への誘客を促進するため、体験ツアー等の利用券を送付する。

## (3) 新しい観光魅力づくり

- ア 新たな観光の核づくり促進交付金 4,464万円 ☆  
横浜・鎌倉・箱根に次ぐ第4の国際観光地を創出するため、「新たな観光の核づくり」の構想地域として県が認定した3地域（城ヶ島・三崎地域、大山地域及び大磯地域）の活性化に向け、先導的な役割を果たすと認められる事業の経費に対して補助する。
- イ 着地型旅行商品サイト販売促進事業費 400万円  
県内各地の自然、歴史文化、風土等を活かした魅力的な着地型ツアーを扱う旅行商品販売サイト「かながわチカタビ」を、より一層充実させるために、登録ツアーの拡大やサイトの改修等を行う。
- ウ 観光土産品等振興事業費 480万円 ☆  
県産品の発信力を高めるため、全国の消費者・生活者のアイデア・知恵を集めるウェブ上のプラットフォームを保有する企業と連携し、中小企業者の新商品開発や販売促進策を支援する。

## 7 就業支援の充実

### (1) 若年者の就業支援

- ア 若年者雇用対策費 6,907万円 ☆  
若年者の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」（横浜市西区北幸）において、キャリアカウンセリング、就職活動支援セミナーや就職情報・職業訓練情報の提供を行うとともに、若者や就職氷河期世代の雇用・育成等に積極的な中小企業・小規模企業と正規雇用を目指す若者等とのマッチングのための面接会等を実施する。
- イ 刑務所出所者等就労支援事業費 451万円  
職場定着が難しく、生活困窮に陥りやすい刑務所出所者等の社会復帰を支援するため、就職後に職場訪問等による支援を行い、職場定着を促進する。

### (2) 中高年齢者の就業支援

- ア 中高年齢者雇用対策費 4,834万円  
中高年齢者の再就職を支援するとともに、起業・創業や地域活動等の様々な働き方の希望に応えるため、総合相談機能を持つ「シニア・ジョブスタイル・かながわ」（横浜市西区北幸）を運営する。
- イ 高年齢者労働能力活用事業費 1,214万円  
神奈川県シルバー人材センター連合会が実施しているシルバー人材センター事業に対して補助するとともに、生きがい事業団が設置されている町村に対して補助する。
- ウ 刑務所出所者等就労支援事業費（再掲） 451万円  
職場定着が難しく、生活困窮に陥りやすい刑務所出所者等の社会復帰を支援するため、就職後に職場訪問等による支援を行い、職場定着を推進する。

### (3) 障がい者の就業支援

- 一部 (新) ア 障害者雇用促進事業費 2,467万円 ☆  
中小企業における障害者雇用を促進するため、「障害者雇用促進センター（仮称）」（横浜市中区寿町）の職員が中小企業を個別訪問し、情報提供や出前講座等の支援を実施する。
- イ 知的・精神障害者職場指導員設置費補助 255万円 ☆  
知的障害者又は精神障害者を一定数以上雇用する中小企業が、雇用した障害者の業務指導を行い、職場での相談に対応する職場指導員を設置する場合に、その費用の一部を補助する。
- ウ 障害者しごとサポート事業費 2,784万円 ☆  
「障害者しごとサポーター」を県内各地域相談コーナーに配置し、就業支援を行うとともに職場定着支援を行う。
- エ 障害者雇用推進事業費 286万円 ☆  
障害者雇用促進フォーラムや優良事例の紹介等を行う企業交流会を実施し、障害者雇用の機運の醸成を図る。

### (4) 女性の就業支援

- ア 女性就業支援推進事業費 645万円  
育児等を理由に就業を断念、あるいは離職せざるを得ない女性を支援するため、「かながわ総合しごと館スマイルワーク」等において、国と連携して就業を支援する。

## (5) 安心して働ける労働環境の整備

- ア 労働環境改善対策事業費 129万円  
非正規労働者の増加や若年者の早期離職、パワハラなど、複雑化する企業の労働環境をめぐる様々な課題の解決を図り、働く人がいきいきと活躍できる環境づくりを促進するため、セミナー、働く人のメンタルヘルス相談等を実施する。
- イ 労働相談等事業費 1,140万円  
労働者や事業主の抱える解雇、賃金、ハラスメントなど様々な労働問題を解決するため、職員による労働相談を行うほか、弁護士による相談や、通訳などを配置しての外国人労働相談を実施する。また、若年者に、若者の使い捨て等に対する知識取得を促すために、啓発資料の作成やセミナー等を実施する。
- ウ 労働講座開催費 226万円  
労働問題の自主的な解決能力の向上を図るとともに、労使紛争の未然防止と労働環境の改善に役立てるため、労使や一般県民を対象に労働大学講座などの各種講座を開催する。

## 8 産業・雇用の環境変化に対応した産業人材の育成

### (1) 企業や求職者のニーズに応じた人材育成

- ア 普通課程訓練事業費 1億 458万円 ☆  
中小企業・小規模企業の人材育成を支援するため、東西2校の総合職業技術校において、職業に必要な基礎的な知識、技術、技能を習得するための訓練を実施する。
- イ 短期課程訓練事業費 1億1,943万円 ☆  
東西2校の総合職業技術校において、主として離転職者等を対象に、再就職に必要な知識、技術、技能を習得するための訓練を実施するとともに、若年者を対象に、企業実習付きの訓練を実施する。
- ウ 在職者訓練事業費 3,183万円  
東西2校の総合職業技術校において、在職者を対象に、スキルアップを図る訓練を実施するとともに、中堅若手の技術・技能者を対象として、高度熟練技能の継承を支援する訓練を実施する。
- エ 離職者等委託訓練事業費 6億4,541万円 ☆  
離職者等を対象に、就職に必要な実務の知識・技能を習得する訓練や、介護福祉士及び保育士の資格を取得する訓練を、民間教育訓練機関等に委託して実施するとともに、社会的スキルが乏しいなど就職活動が困難な学生等を対象とする訓練を実施する。
- オ 障害者職業能力開発事業費 2億2,977万円 ☆  
障害者職業能力開発校において、障害の程度や適性に合った知識・技術・技能を習得するための能力開発を実施する。  
また、求職中の障害者の就職促進を図るため、障害者の能力や適性に対応した短期間の訓練を、企業やNPO法人等に委託して実施する。
- カ 職業技術校機械整備費 1億4,332万円 ☆  
企業ニーズに対応した訓練環境を整備するため、東西2校の総合職業技術校に必要な訓練機器の整備を行う。
- キ 産業人材育成強化事業費 100万円  
今後の技術革新や産業構造の変化を見据え、イノベーションや生産性の向上につながる分野について、専門的スキルや能力開発手法等を調査・検討し、職業訓練等に反映させ人材の育成を図る。

## (2) 技術・技能の向上と技能に親しむ機運の醸成

- ア 技能向上対策事業費 1億 524万円  
神奈川県職業能力開発協会が実施している技能検定試験等の事業に対して補助するとともに、同協会が実施する技能検定の合格者に対して合格証書の交付を行う。
- イ 技能尊重対策事業費 876万円  
ものづくりの魅力や重要性を伝え、技能に親しむ機会を提供するため、神奈川県職業能力開発協会等の関係団体と連携し、技能五輪全国大会及び全国障害者技能競技大会に参加する選手への支援等を行う。

## 県民生活

### 1 男女共同参画社会の実現と女性の活躍支援

#### (1) 女性の活躍と参画の促進

- ア 神奈川なでしこブランド事業費 422万円  
県内企業における女性の登用・活躍を促進し、企業や県民に対して女性の登用等の効果をわかりやすく周知するため、女性が開発に貢献した商品を「神奈川なでしこブランド」として認定し、広くPRする。

#### (2) 仕事と生活の調和の実現

- ア ワーク・ライフ・バランス促進事業費 540万円  
労働者が仕事と生活の両立を図りながら就業継続ができるよう、カウンセリングやセミナーなどを実施するとともに、ワーク・ライフ・バランスに係る制度の導入に意欲のある中小企業・小規模企業等にアドバイザーを派遣するほか、企業担当者交流会を実施する。
- イ テレワーク導入促進事業費 750万円 ☆  
柔軟で多様な働き方の選択肢を広げ、ワーク・ライフ・バランスを促進するため、テレワーク体験セミナーの開催やアドバイザーの派遣により、テレワークを導入する企業等を支援する。

## 県土・まちづくり

### 1 特色ある地域づくりの総合的な推進

#### (1) 地域の魅力を生かした移住の促進

- ア かながわライフ支援センター事業費 1,172万円  
国のまち・ひと・しごと創生総合戦略において位置付けられた「地方移住の推進」を図るため、「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」（東京都千代田区有楽町）において、くらしとしごとの情報を提供する。